

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 **株式会社フレンドリー** 上場取引所 大阪証券取引所 (市場第 2 部)
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly.co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重里 育孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉村 哲行 TEL (072)874-2747
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	16,390 (0.6)	104 (—)	145 (—)	△901 (△14.8)
18 年 3 月期	16,291 (△1.3)	△112 (—)	△119 (—)	△785 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	△61 60	—	△10.1	1.2	0.6
18 年 3 月期	△53 65	—	△7.8	△0.9	△0.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	11,976	8,381	70.0	572 93
18 年 3 月期	12,762	9,399	73.7	642 49

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 8,381 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	437	△118	176	2,857
18 年 3 月期	748	△1,483	△162	2,362

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	0 00	5 00	5 00	73	—	0.8
18 年 3 月期	0 00	5 00	5 00	73	—	0.8
20 年 3 月期 (予想)	0 00	5 00	5 00		366.1	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間 通期	8,300 (△2.6) 16,700 (1.9)	20 (△85.1) 150 (43.2)	20 (△87.6) 150 (3.3)	0 (—) 100 (—)	0 00 6 83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有
無

② ①以外の変更

(注)詳細は、16 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 14,645,584株 18年3月期 14,645,584株

②期末自己株式数 19年3月期 16,985株 18年3月期 14,985株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3～6ページの「経営成績及び財政状況」を参照して下さい。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

(全般的状況)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善と輸出・設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けてきましたが、個人消費は横ばいで推移しております。当外食業界におきましては、店舗過剰による同業他社との競争激化に加え中食業界との競合、飲酒運転の社会問題化による外食離れの影響等により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、事業構造改革の2期目として好調な新業態(都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」、「産直鮮魚と寿司・炉端 源・ぺい」)の新規出店・転換と不採算店・低採算店の閉鎖を柱とした事業構造の改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当期中に新業態を21店舗(内 業態転換16店舗)出店、既存業態を28店舗(内 業態転換16店舗)閉店いたしましたので、当期末の総店舗数は前期末比7店舗減少し、131店舗となりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ち感のある商品の提供に努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」(財団法人 食品産業センター)を参考にしたメニュー作りにも取り組んでおります。食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、事業構造の改革が概ね計画通りに進捗しており、業績は回復基調にあります。新業態の「土筆んぼう」と「源・ぺい」が好調で、不採算店の閉店による店舗数の減少や既存業態の苦戦をカバーして増収と営業(経常)増益を確保することができました。なお、事業構造の改革を一層推進するために計画を上回る業態転換と不振店の閉店を実施するとともに、将来も見越した減損会計の厳格な適用と繰延税金資産の取崩しによる資産内容の健全化を実施いたしました結果、減損損失や将来の閉店に備えた店舗閉鎖損失引当金等合計 636百万円を特別損失に計上し、法人税等調整額として税金費用を368百万円計上いたしました。

以上の結果、当期における売上高は16,390百万円(前期比98百万円・0.6%増)、営業利益は104百万円(同216百万円増・一)、経常利益は145百万円(同264百万円増・一)、当期純損失は901百万円(同116百万円・14.8%増)となりました。

(部門別の状況)

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのハンバーグ、ステーキ、カレーライスなどの本格メニューを取り揃え、「食事バランスガイド」による“健康バランスメニュー”も提案しております。当部門の店舗数は前期末比7店舗減少(内、業態転換3店舗)し、52店舗となりました。この結果、部門売上高は6,344百万円(前期比△843百万円・11.7%減)となりました。

「団欒れすとらん ポンズ」

和・洋・中の料理と団欒をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族方々に和気藹々と“団欒(だんらん)のひとつとき”を楽しんでいただきました。当部門の店舗数は前期末比17店舗減少(内、業態転換13店舗)し、41店舗となりました。この結果、部門売上高は5,329百万円(前期比△1,769百万円・24.9%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった45日サイクルのメニューはお客様から高い支持をいただいております。当部門の店舗数は前期末比5店舗増加し、15店舗となりおました。この結果、部門売上高は2,115百万円(前期比1,092百万円・106.7%増)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。素材の良さと一本仕入れの本まぐろはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は活気に溢れ、大きな手ごたえを感じております。当部門の店舗数は前期末比15店舗増加し、20店舗となりました。この結果、部門売上高は2,118百万円(前期比1,679百万円・382.5%増)となりました。

「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」

かぐや姫の里 安芸の小京都「竹原」をテーマにした本格的な和食のお店です。1店で実験中ですが、収益構造も安定してきましたので2号店を準備しております。部門売上高は141百万円(前期比27百万円・24.4%増)となりました。

「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」

健康応援バイキング・レストランです。サラダ・スープ・ドリンク・デザートなど毎日60種類以上の彩り豊かなメニューを週変り・月替りでご用意しています。当部門の店舗数は前期末比1店舗増加し、2店舗となりました。部門売上高は270百万円(前期比265百万円増)となりました。

「イタリアンレストラン イルパローネ」

当事業から撤退し、全4店舗を閉店いたしました。部門売上高は69百万円(前期比262百万円減)となりました。
(次期の見通し)

今後につきましては、景気は緩やかな回復が見込まれておりますが、同業および中食業界を交えての競争・競合の激化は避けられず、経営環境は引続き厳しいものと予想しております。

このような環境下ではありますが、勝ち残りをかけて①事業構造の改革、即ち、業績が好調裡に推移中の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の高速出店と「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」への転換、②「ファミリーレストラン フレンドリー」の活性化、「新洋食業態」の開発、③接客サービスの向上、等に全力を挙げて取り組んでまいります。

「土筆んぼう」は8店舗の新規出店を、「源ぺい」は「ボンズ」・「フレンドリー」からの転換を主体に16店舗の出店を予定しております。「竹〇屋」も1店舗準備しており、合計25店舗(内 業態転換15店舗)の出店を計画しております。

一方、不振店・低採算店を6店舗閉店する予定であります。

これらを着実に実行することによって、業績を鮮明な回復軌道に乗せる所存であります。

設備投資につきましては、新規出店、業態転換等により、16億円程度を計画しております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
20年3月期	16,700	150	150	0	100
19年3月期	16,390	104	145	△636	△901
伸長率	1.9	43.2	3.3	—	—

(2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
資産	11,976	12,762	△786
負債	3,594	3,362	232
純資産	8,381	9,399	△1,018
自己資本比率	70.0%	73.7%	△3.7P
1株当たり純資産	572.93円	642.49円	△69.56円

(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	748	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△1,483	1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	△162	338
現金及び現金同等物の増減額	495	△897	1,392
現金及び現金同等物の期首残高	2,362	3,259	△897
現金及び現金同等物の期末残高	2,857	2,362	495
有利子負債期末残高	1,875	1,625	250

①資産、負債及び純資産の状況

資産は前期末比786百万円減少いたしました。主な要因は、未収入金の増加108百万円に対し、減損会計適用による有形固定資産の減少283百万円、差入保証金の回収による減少291百万円、繰延税金資産の取崩しによる減少310百万円等であります。

負債は前期末比232百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加250百万円によるものであります。

純資産は当期純損失901百万円を計上したことによる利益剰余金の減少973百万円を要因として、前期末比1,018百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により437百万円増加し、また財務活動により176百万円増加しましたが、投資活動により118百万円支出したことにより前期末比495百万円増加し2,857百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前当期純損失が491百万円となりましたが、減価償却費459百万円、減損損失528百万円等により437百万円となりました。前期対比では、311百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出674百万円、差入保証金の差入による支出122百万円、定期預金の払戻による収入500百万円、差入保証金の回収による収入189百万円等により、118百万円の支出となりました。前期対比では、1,365百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入による収入が600百万円でありましたが、長期借入金の返済による支出350百万円、配当金の支払72百万円等により、176百万円の増加となりました。前期対比では、338百万円増加いたしました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	純資産／総資産	79.2%	78.8%	73.7%	70.0%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産	54.0%	55.0%	62.3%	63.0%
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー	1.2年	2.1年	2.2年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い	47.1倍	37.0倍	37.8倍	23.7倍

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当期は事業構造の改革を一層推進するために計画を上回る業態転換と不振店の閉店を実施するとともに、将来も見越した減損会計の厳格な適用と繰延税金資産の取崩しによる資産内容の健全化を実施した結果、大幅な当期純損失の計上を余儀なくされましたが、来期以降の業績回復見通しと安定配当の方針等を総合的に勘案して、期末配当金は前期同様、1株当たり5円とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

①法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、仮に、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ問題、残留農薬問題等が発生しました。このように食材についての安全性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圈人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の固定資産除却損に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。尚、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

④店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成19年3月末において近畿圏に100%（内 大阪府下 66%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損について

当社は、平成18年3月から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

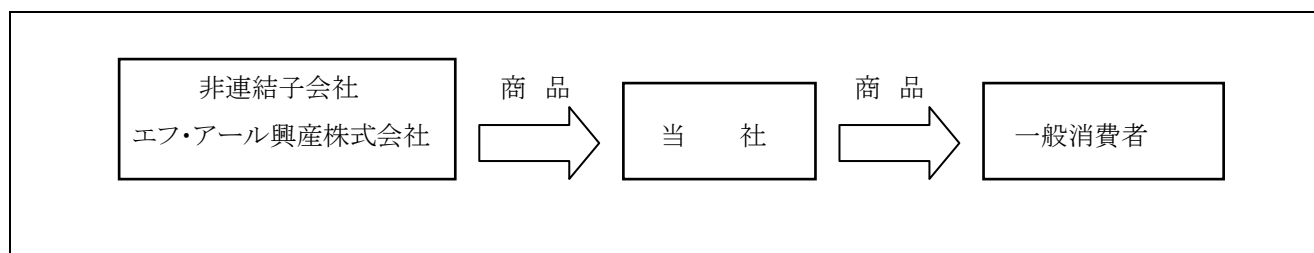
ファミリーレストラン事業

当社は、洋食主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」、和食主体の「団欒れすとらん ポンズ」・「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」・「ダイニングビュッフェ い〜とみ〜と」・「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の6業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

こうした企業理念の精神を全役職員が共有し、その実現に向かって邁進することにより継続的に企業価値を高めていきます。また、高い倫理観を重視する企業風土を築くと共に、お店に来ていただくお客様は言うに及ばず、株主・取引先・従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性(劣位性)を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西No.1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて、常に「次なる新業態の開発」に取組み、事業構造の改革と業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適宜見直しを行っております。

(4)対処すべき課題

① 事業構造の改革

当期に引続き、経営資源を好調な新業態に集中配分することと、不採算店・低採算店舗からの撤退を断行することにより事業構造を改革し、もって収益力の回復を図ります。

なお、次期には業績を鮮明な回復軌道に乗せ、以降2カ年で、新業態の新規出店の強化と既存業態の活性化・新業態への転換により、事業構造改革を仕上げてまいります。

② 新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。昨今、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。里山をテーマとした都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」と「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は既に多店舗展開を開始しておりますが、今後一層、拍車をかけ主力業態に育ててまいります。

また、本格的な和食の「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」と、健康応援「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」の2業態を実験中ではありますが、次期には既存の「ファミリーレストラン フレンドリー」の活性化に繋がる新しい洋食業態の開発に取り組めます。

③ 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。

④ 商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

⑤ 接客サービスの向上

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に、気持ちよくお帰りいただくことが基本であり、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切です。その結果、お客様のご支持をいただけるという当たり前のことを実践してまいります。

⑥ 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。また、ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成に力を注いでまいります。

⑦ 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階におけるトレーサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年1月12日に、サトレストランシステムズ株式会社と「合併に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、合併に向けて協議を鋭意進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ特質と優位性を最大限発揮して企業価値の向上を図るための方策について意見の合致に至らず、同年3月30日付で、基本合意を解消いたしました。合併契約に向けて最善努力を尽くした上での結果であり、誠に遺憾ではありますが、何卒ご理解賜りたく存じます。なお、同基本合意を解消いたしましても、従前の基本戦略に変更はございません。一昨年来、事業の構造改革 即ち、業績の順調な「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」・「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」の高速出店と既存業態の不採算店の閉店や業態転換に取り組んでおります。今後は従来にも増して、順調な新業態への経営資源の集中と洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」の活性化により、収益力の強化に邁進する所存であります。

4-1. 貸借対照表

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	3,337,665	27.9	3,231,590	25.3	106,074
現 金 及 び 預 金	2,857,511		2,862,239		△ 4,727
売 掛 金	54,735		43,163		11,571
商 品	6,642		13,472		△ 6,830
製 品	17,610		19,350		△ 1,740
原 材 料	115,772		125,188		△ 9,416
貯 蔵 品	1,485		1,756		△ 271
前 払 費 用	102,137		85,959		16,177
繰 延 税 金 資 産	75,905		14,855		61,050
未 収 入 金	105,838		65,542		40,295
そ の 他	277		127		150
貸 倒 引 当 金	△ 250		△ 67		△ 183
固 定 資 産	8,638,367	72.1	9,531,018	74.7	△ 892,651
有 形 固 定 資 産	5,332,410	44.5	5,615,575	44.0	△ 283,165
建 築 物	2,370,490		2,425,365		△ 54,874
構 築 物	124,601		170,102		△ 45,501
機 械 装 置	57,085		64,430		△ 7,345
車 両 運 搬 具	358		381		△ 23
器 具 備 品	465,255		638,475		△ 173,219
土 地	2,314,619		2,316,820		△ 2,200
無 形 固 定 資 産	63,071	0.5	102,391	0.8	△ 39,320
借 地 権	46,176		78,943		△ 32,767
ソ フ ト ウ エ ア	6,084		11,194		△ 5,110
電 話 加 入 権	10,629		10,629		-
水 道 施 設 利 用 権	180		1,624		△ 1,443
投 資 そ の 他 の 資 産	3,242,885	27.1	3,813,051	29.9	△ 570,165
投 資 有 価 証 券	280,842		361,818		△ 80,976
関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		-
長 期 貸 付 金	16,657		18,156		△ 1,498
長 期 未 収 入 金	67,800		-		67,800
長 期 前 払 費 用	73,294		75,454		△ 2,160
差 入 保 証 金	2,548,678		2,839,946		△ 291,268
店 舗 賃 借 仮 勘 定	25,000		-		25,000
繰 延 税 金 資 産	-		310,411		△ 310,411
そ の 他	180,613		157,263		23,349
資 産 合 計	11,976,032	100.0	12,762,609	100.0	△ 786,576

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	1,600,765	13.3	1,651,258	12.9	△ 50,493
買 掛 金	445,884		441,062		4,822
1 年 以 内 返 済 予 定 金	415,000		320,000		95,000
長 期 借 入 金	479,755		747,299		△ 267,544
未 払 金	62,753		42,262		20,490
未 払 法 人 税 等	73,457		11,530		61,927
預 り 金	21,183		22,170		△ 986
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	96,271		62,561		33,710
そ の 他	6,459		4,372		2,087
固 定 負 債	1,994,063	16.7	1,711,401	13.4	282,661
社 債	600,000		600,000		-
長 期 借 入 金	860,000		705,000		155,000
長 期 未 払 金	6,958		6,830		128
繰 延 税 金 負 債	82,020		-		82,020
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	210,927		211,666		△ 739
長 期 預 り 金	81,000		29,000		52,000
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	153,156		158,904		△ 5,747
負 債 合 計	3,594,828	30.0	3,362,660	26.3	232,168
(資 本 の 部)					
資 本 金			3,975,062	31.2	
資 本 剰 余 金			3,058,146	24.0	
資 本 準 備 金			3,058,146		
利 益 剰 余 金			3,130,192	24.5	
利 益 準 備 金			228,350		
任 意 積 立 金			2,640,000		
当 期 未 処 分 利 益			261,842		
土 地 再 評 価 差 額 金			△ 929,887	△ 7.3	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			174,243	1.4	
自 己 株 式			△ 7,808	△ 0.1	
資 本 合 計			9,399,949	73.7	
負 債 ・ 資 本 合 計			12,762,609	100.0	
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	9,181,331	76.7			
資 本 金	3,975,062				
資 本 剰 余 金	3,058,146				
資 本 準 備 金	3,058,146				
利 益 剰 余 金	2,156,986				
利 益 準 備 金	228,350				
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,928,636				
任 意 積 立 金	2,140,000				
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 211,363				
自 己 株 式	△ 8,863				
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 800,127	△ 6.7			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	130,836				
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 930,964				
純 資 産 合 計	8,381,204	70.0			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,976,032	100.0			

4-2. 損益計算書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	16,390,368	100.0	16,291,876	100.0	98,492
売 上 原 価	5,163,393	31.5	5,075,976	31.2	87,416
売 上 総 利 益	11,226,975	68.5	11,215,899	68.8	11,076
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,122,248	67.9	11,328,065	69.5	△ 205,816
営業利益または営業損失(△)	104,726	0.6	△ 112,166	△ 0.7	216,893
営 業 外 収 益	201,069	1.2	92,666	0.6	108,402
受 取 利 息	9,038		9,284		△ 245
受 取 配 当 金	4,930		2,576		2,353
そ の 他 の 営 業 外 収 益	187,100		80,804		106,295
営 業 外 費 用	160,603	0.9	99,544	0.6	61,059
支 払 利 息	18,449		19,814		△ 1,364
社 債 発 行 費 用	—		11,971		11,971
そ の 他 の 営 業 外 費 用	142,154		67,759		74,395
経常利益または経常損失(△)	145,192	0.9	△ 119,044	△ 0.7	264,236
特 別 利 益	83	0.0	91,317	0.6	△ 91,234
固 定 資 産 売 却 益	83		—		83
店 舗 立 退 き 補 償 金	—		91,310		△ 91,310
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		7		△ 7
特 別 損 失	636,664	3.9	1,017,705	6.3	△ 381,041
減 損 損 失	528,263		843,823		△ 315,560
固 定 資 産 除 却 損	49,150		108,400		△ 59,250
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	33,710		62,561		△ 28,850
店 舗 等 賃 借 契 約 解 約 損	4,000		2,919		1,080
そ の 他 の 特 別 損 失	21,540		—		21,540
税 引 前 当 期 純 損 失	491,388	△ 3.0	1,045,432	△ 6.4	△ 554,044
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	41,530	0.2	37,349	0.2	4,180
法 人 税 等 調 整 額	368,212	2.3	△ 297,707	△ 1.8	665,919
当 期 純 損 失	901,130	△ 5.5	785,074	△ 4.8	116,056
前 期 繰 越 利 益	—		1,119,219		—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		△ 72,303		—
当 期 未 処 分 利 益	—		261,842		—

4-3. 株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位：千円（千円未満切捨て）

区分	株 主 資 本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	2,640,000	261,842	△ 7,808	10,155,592	174,243	△ 929,887	△ 755,643	9,399,949
当期中の変動額											
剰余金の配当					△ 73,152		△ 73,152				△ 73,152
当期純損失					△ 901,130		△ 901,130				△ 901,130
自己株式の取得						△ 1,054	△ 1,054				△ 1,054
別途積立金の取崩				△ 500,000	500,000						
土地再評価差額金取崩額											1,077
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								△ 43,406	△ 1,077	△ 44,484	△ 44,484
当期中の変動額合計	—	—	—	△ 500,000	△ 473,206	△ 1,054	△ 974,260	△ 43,406	△ 1,077	△ 44,484	△ 1,018,744
平成19年3月31日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	2,140,000	△ 211,363	△ 8,863	9,181,331	130,836	△ 930,964	△ 800,127	8,381,204

4-4. 利益処分計算書

単位；千円（千円未満切捨て）

科 目	前 期 (平成18年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	261,842
別 途 積 立 金 取 崩 額	500,000
合 計	761,842
利 益 処 分 額	
利 益 配 当 金	73,152
	(1株につき 5円00銭)
次 期 繰 越 利 益	688,689

4-5. キャッシュ・フロー計算書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成18年4月 1 日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成17年4月 1 日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失	△ 491,388	△ 1,045,432
2. 減価償却	459,840	494,822
3. 減損損失	528,263	843,823
4. 貸倒引当金の増加額(△:減少額)	183	-
5. 店舗閉鎖損失引当金の増加額(△:減少額)	33,710	62,561
6. 役員退職慰労引当金の増加額(△:減少額)	△ 5,747	14,850
7. 受取利息及び受取配当金	△ 13,969	△ 11,861
8. その他営業外収入	△ 187,100	△ 80,804
9. 支払利息	18,449	19,814
10. その他営業外支出	142,154	79,730
11. 貸倒引当金戻入	-	△ 7
12. その他特別利益	△ 83	△ 91,310
13. 有形固定資産除却損	49,150	108,400
14. 店舗等賃借契約解約損失	4,000	2,912
15. その他特別損失	21,540	-
16. 売上債権の減少額(△:増加額)	△ 8,813	6,051
17. たな卸資産の減少額(△:増加額)	15,163	△ 35,086
18. 仕入債務の増加額(△:減少額)	4,822	32,772
19. 未払消費税等の増加額(△:減少額)	61,927	△ 26,673
20. その他資産の減少額(△:増加額)	38,538	130,277
21. その他負債の増加額(△:減少額)	△ 216,504	248,248
小 計	454,136	753,089
22. 利息及び配当金の受取額	6,341	3,640
23. その他営業外収入	165,783	79,274
24. 利息の支払額	△ 19,001	△ 19,758
25. その他営業外支出	△ 138,158	△ 69,663
26. その他特別利益	-	91,310
27. 固定資産除却による支出	△ 35,673	△ 31,960
28. 店舗賃借契約解約による支出	-	△ 2,912
29. その他特別損失	△ 21,540	-
30. 法人税等の還付額	46,730	-
31. 法人税等の支払額	△ 20,938	△ 54,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,679	748,900
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	-	△ 500,000
2. 定期預金の払戻による収入	500,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 674,419	△ 925,518
4. 有形固定資産の売却による収入	106	-
5. 貸付金の回収による収入	1,498	1,426
6. 差入保証金の差入による支出	△ 122,363	△ 130,171
7. 差入保証金の回収による収入	189,586	79,800
8. その他投資による支出	△ 12,845	△ 9,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,435	△ 1,483,804
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出	-	△ 5,500
2. 長期借入れによる収入	600,000	400,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 350,000	△ 382,500
4. 社債の発行による収入	-	600,000
5. 社債の償還による支出	-	△ 700,000
6. 自己株式の取得による支出	△ 1,054	△ 1,598
7. 配当金の支払額	△ 72,916	△ 73,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,028	△ 162,677
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	495,272	△ 897,581
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,362,239	3,259,820
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	2,857,511	2,362,239

重要な会計方針

項目	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法		(1) 子会社株式 同 左	
	(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)		(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左	
	② 時価のないもの 移動平均法による原価法		② 時価のないもの 同 左	
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法		(1) 商品・製品・原材料	
	(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法		(2) 貯 蔵 品 同 左	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。		(1) 有形固定資産 同 左	
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。		(2) 無形固定資産 同 左	
	(3) 長期前払費用 均等償却しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。		(3) 長期前払費用 同 左	
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。		(1) 貸倒引当金 同 左	
	(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。		(2) 店舗閉鎖損失引当金 同 左	
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。但し、同制度の廃止により平成18年7月以降は追加計上いたしていません。		(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。	
5. リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		同 左	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。		同 左	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。		同 左	

会計処理の変更

項目	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,381,204千円であります。財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。これにより税引前純利益が843,823千円減少いたしております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

項目	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
(貸借対照表関係)	<p>1. 関係会社に対する短期金銭債権 57 千円</p> <p>2. 関係会社に対する短期金銭債務 76,155 千円</p> <p>3. 有形固定資産減価償却累計額 8,680,918 千円</p> <p>4. 有形固定資産減損損失累計額 減価償却累計額に含めて表示いたしております。</p> <p>5. 自己株式の数 16,985 株</p> <p>6. 担保に供している資産 店舗土地・建物 1,476,349 千円 上記に対応する債務 1,400,000 千円</p> <p>7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。</p> <p>8. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額930,964千円を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 724,668 千円</p>	<p>1. 関係会社に対する短期金銭債権 558 千円</p> <p>2. 関係会社に対する短期金銭債務 74,054 千円</p> <p>3. 有形固定資産減価償却累計額 8,719,422 千円</p> <p>4. 有形固定資産減損損失累計額 同 左</p> <p>5. 自己株式の数 14,985 株</p> <p>6. 担保に供している資産 店舗土地・建物 1,450,520 千円 上記に対応する債務 1,220,000 千円</p> <p>7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。</p> <p>8. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額929,887千円を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 同 左</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 691,743 千円</p>																				
(損益計算書関係)	<p>1. 関係会社との営業取引高 818,631 千円</p> <p>2. 関係会社との営業取引以外の取引高 2,100 千円</p> <p>3. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="336 1267 916 1424"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府門真市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等</td> <td>528,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,263千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店528,263千円(内建物 370,505千円、構築物 28,403千円、機械装置 2,821千円、器具備品 90,194千円、土地 2,200千円、借地権 32,355千円及びその他 1,782千円)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪府門真市他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	528,263	<p>1. 関係会社との営業取引高 760,530 千円</p> <p>2. 関係会社との営業取引以外の取引高 1,680 千円</p> <p>3. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="941 1267 1505 1458"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市平野区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等</td> <td>842,211</td> </tr> <tr> <td>神戸市西区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> <td>1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843,823千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店842,211千円(内建物 538,194千円、構築物 29,432千円、機械装置 24千円、器具備品 114,276千円、土地 153,572千円及びその他 6,711千円)遊休資産 1,612千円(器具備品)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	大阪市平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	842,211	神戸市西区	遊休資産	器具備品	1,612
場所	用途	種類	減損損失(千円)																			
大阪府門真市他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	528,263																			
場所	用途	種類	減損損失(千円)																			
大阪市平野区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置、器具備品及び土地等	842,211																			
神戸市西区	遊休資産	器具備品	1,612																			

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	14,645,584	-	-	14,645,584

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	14,985	2,000	-	16,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,142	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

項目	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	(キャッシュ・フロー 計算書関係)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係	現金及び預金勘定 2,857,511 千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 2,857,511 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係
(リース取引関係)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 有形固定資産 取得価額相当額 580,373 千円 減価償却累計額相当額 158,421 千円 期末残高相当額 421,952 千円 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 124,359 千円 1年超 297,593 千円 合計 421,952 千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料等 (1)支払リース料 84,388 千円 (2)減価償却費相当額 84,388 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 有形固定資産 取得価額相当額 226,801 千円 減価償却累計額相当額 102,435 千円 期末残高相当額 124,365 千円 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 48,411 千円 1年超 75,954 千円 合計 124,365 千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料等 (1)支払リース料 48,411 千円 (2)減価償却費相当額 48,411 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左		
(有価証券関係)	1. その他有価証券で時価のあるもの (千円)	種類 取得原価 貸借対照表計上額 差額 株式 58,984 271,842 212,857	1. その他有価証券で時価のあるもの (千円)	種類 取得原価 貸借対照表計上額 差額 株式 58,984 352,818 293,834
	2. 時価評価されていない主な有価証券 (千円)	貸借対照表計上額 摘要 その他有価証券 非上場株式 9,000	2. 時価評価されていない主な有価証券 (千円)	貸借対照表計上額 摘要 その他有価証券 非上場株式 9,000
(デリバティブ取引関係)	該当事項はありません。	同 左		
(持分法投資損益関係)	該当事項はありません。	同 左		

(関連当事者との取引関係)

関係会社等

単位:千円(千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品、飲料、酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲料、酒類の販売	営業取引 営業取引以外の取引	818,631 2,100	立替金 買掛金	57 76,155

(注)取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入につきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

項目	当 期 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前 期 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
(税効果会計関係)	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>62,334 千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>2,832 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税および未払事業所税</td><td>15,212 千円</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却超過額</td><td>9,558 千円</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用否認</td><td>2,144 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>244,716 千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>39,182 千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>105,359 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td>4,612 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>19,633 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>101 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>262,619 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>768,308 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 691,727 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>76,581 千円</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用原価認容</td><td>675 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>82,020 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>82,696 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>6,115 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載いたしていません。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	62,334 千円	長期未払金	2,832 千円	未払事業税および未払事業所税	15,212 千円	繰延資産等償却超過額	9,558 千円	ギフト券未使用否認	2,144 千円	減損損失	244,716 千円	店舗閉鎖損失引当金	39,182 千円	土地評価損	105,359 千円	その他有価証券評価損	4,612 千円	ゴルフ会員権評価損	19,633 千円	貸倒引当金否認	101 千円	繰越欠損金	262,619 千円	繰延税金資産小計	768,308 千円	評価性引当額	△ 691,727 千円	繰延税金資産合計	76,581 千円	ギフト券未使用原価認容	675 千円	その他有価証券評価差額金	82,020 千円	繰延税金負債小計	82,696 千円	繰延税金負債の純額	6,115 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>64,673 千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>2,779 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税および未払事業所税</td><td>12,018 千円</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却超過額</td><td>8,495 千円</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用否認</td><td>1,206 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>198,767 千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>25,498 千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>105,203 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td>4,612 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>19,633 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>27 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>131,762 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>574,680 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 129,449 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>445,231 千円</td></tr> <tr><td>ギフト券未使用原価認容</td><td>373 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>119,590 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>119,964 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>325,266 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	64,673 千円	長期未払金	2,779 千円	未払事業税および未払事業所税	12,018 千円	繰延資産等償却超過額	8,495 千円	ギフト券未使用否認	1,206 千円	減損損失	198,767 千円	店舗閉鎖損失引当金	25,498 千円	土地評価損	105,203 千円	その他有価証券評価損	4,612 千円	ゴルフ会員権評価損	19,633 千円	貸倒引当金否認	27 千円	繰越欠損金	131,762 千円	繰延税金資産小計	574,680 千円	評価性引当額	△ 129,449 千円	繰延税金資産合計	445,231 千円	ギフト券未使用原価認容	373 千円	その他有価証券評価差額金	119,590 千円	繰延税金負債小計	119,964 千円	繰延税金負債の純額	- 千円	繰延税金資産の純額	325,266 千円
繰延税金資産																																																																																						
役員退職慰労引当金	62,334 千円																																																																																					
長期未払金	2,832 千円																																																																																					
未払事業税および未払事業所税	15,212 千円																																																																																					
繰延資産等償却超過額	9,558 千円																																																																																					
ギフト券未使用否認	2,144 千円																																																																																					
減損損失	244,716 千円																																																																																					
店舗閉鎖損失引当金	39,182 千円																																																																																					
土地評価損	105,359 千円																																																																																					
その他有価証券評価損	4,612 千円																																																																																					
ゴルフ会員権評価損	19,633 千円																																																																																					
貸倒引当金否認	101 千円																																																																																					
繰越欠損金	262,619 千円																																																																																					
繰延税金資産小計	768,308 千円																																																																																					
評価性引当額	△ 691,727 千円																																																																																					
繰延税金資産合計	76,581 千円																																																																																					
ギフト券未使用原価認容	675 千円																																																																																					
その他有価証券評価差額金	82,020 千円																																																																																					
繰延税金負債小計	82,696 千円																																																																																					
繰延税金負債の純額	6,115 千円																																																																																					
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																																					
繰延税金資産																																																																																						
役員退職慰労引当金	64,673 千円																																																																																					
長期未払金	2,779 千円																																																																																					
未払事業税および未払事業所税	12,018 千円																																																																																					
繰延資産等償却超過額	8,495 千円																																																																																					
ギフト券未使用否認	1,206 千円																																																																																					
減損損失	198,767 千円																																																																																					
店舗閉鎖損失引当金	25,498 千円																																																																																					
土地評価損	105,203 千円																																																																																					
その他有価証券評価損	4,612 千円																																																																																					
ゴルフ会員権評価損	19,633 千円																																																																																					
貸倒引当金否認	27 千円																																																																																					
繰越欠損金	131,762 千円																																																																																					
繰延税金資産小計	574,680 千円																																																																																					
評価性引当額	△ 129,449 千円																																																																																					
繰延税金資産合計	445,231 千円																																																																																					
ギフト券未使用原価認容	373 千円																																																																																					
その他有価証券評価差額金	119,590 千円																																																																																					
繰延税金負債小計	119,964 千円																																																																																					
繰延税金負債の純額	- 千円																																																																																					
繰延税金資産の純額	325,266 千円																																																																																					
(退職給付関係)	決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。	同 左																																																																																				
(ストック・オプション等関係)	該当事項はありません。	同 左																																																																																				
(企業結合等関係)	該当事項はありません。	同 左																																																																																				
(1株当たり情報)	<p>1株当たり純資産額 572円 93銭</p> <p>1株当たり当期純損失 61円 60銭</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1. 1株当たり純資産額</p> <table border="1"> <tr><td>貸借対照表の純資産の部の合計額</td><td>8,381,204 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る期末の純資産額</td><td>8,381,204 千円</td></tr> <tr><td>普通株式の発行済株式数</td><td>14,628 千株</td></tr> <tr><td>普通株式の自己株式数</td><td>16 千株</td></tr> <tr><td>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数</td><td>14,628 千株</td></tr> </table> <p>2. 1株当たり当期純損失</p> <table border="1"> <tr><td>損益計算書上の当期純損失</td><td>901,130 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純損失</td><td>901,130 千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td>14,629 千株</td></tr> </table>	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,381,204 千円	普通株式に係る期末の純資産額	8,381,204 千円	普通株式の発行済株式数	14,628 千株	普通株式の自己株式数	16 千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,628 千株	損益計算書上の当期純損失	901,130 千円	普通株式に係る当期純損失	901,130 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株式の期中平均株式数	14,629 千株	<p>1株当たり純資産額 642円 49銭</p> <p>1株当たり当期純損失 53円 65銭</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1. 1株当たり純資産額</p> <table border="1"> <tr><td>貸借対照表の純資産の部の合計額</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る期末の純資産額</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>普通株式の発行済株式数</td><td>- 千株</td></tr> <tr><td>普通株式の自己株式数</td><td>- 千株</td></tr> <tr><td>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数</td><td>- 千株</td></tr> </table> <p>2. 1株当たり当期純損失</p> <table border="1"> <tr><td>損益計算書上の当期純損失</td><td>785,074 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純損失</td><td>785,074 千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td>14,632 千株</td></tr> </table>	貸借対照表の純資産の部の合計額	- 千円	普通株式に係る期末の純資産額	- 千円	普通株式の発行済株式数	- 千株	普通株式の自己株式数	- 千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	- 千株	損益計算書上の当期純損失	785,074 千円	普通株式に係る当期純損失	785,074 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株式の期中平均株式数	14,632 千株																																																
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,381,204 千円																																																																																					
普通株式に係る期末の純資産額	8,381,204 千円																																																																																					
普通株式の発行済株式数	14,628 千株																																																																																					
普通株式の自己株式数	16 千株																																																																																					
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,628 千株																																																																																					
損益計算書上の当期純損失	901,130 千円																																																																																					
普通株式に係る当期純損失	901,130 千円																																																																																					
普通株主に帰属しない金額	- 千円																																																																																					
普通株式の期中平均株式数	14,629 千株																																																																																					
貸借対照表の純資産の部の合計額	- 千円																																																																																					
普通株式に係る期末の純資産額	- 千円																																																																																					
普通株式の発行済株式数	- 千株																																																																																					
普通株式の自己株式数	- 千株																																																																																					
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	- 千株																																																																																					
損益計算書上の当期純損失	785,074 千円																																																																																					
普通株式に係る当期純損失	785,074 千円																																																																																					
普通株主に帰属しない金額	- 千円																																																																																					
普通株式の期中平均株式数	14,632 千株																																																																																					
(重要な後発事象)	該当事項はありません。	同 左																																																																																				

5. 部門別売上高

単位:千円(千円未満切捨て)

期 間 部 門	当 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ファミリーレストラン フレンドリー	6,344,884	38.7%	7,188,564	44.1%	△ 843,679	△ 11.7%
団 樂 れ す と ら ん ボ ン	5,329,784	32.5	7,098,905	43.6	△ 1,769,121	△ 24.9
和み料理と味わいの酒 土 筆 ん ぼ う	2,115,285	12.9	1,023,147	6.3	1,092,138	106.7
産直鮮魚と寿司・炉端 源 ペ	2,118,756	12.9	439,155	2.7	1,679,600	382.5
ダイニング・ビュッフェ い ~ と み ~ と	270,182	1.7	4,928	0.0	265,254	5,382.6
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 ○ 屋	141,958	0.9	114,132	0.7	27,825	24.4
イタリアンレストラン イルパローネ	69,517	0.4	332,205	2.0	△ 262,688	△ 79.1
ベーカリーレストラン コ コ ッ ト	—	—	90,838	0.6	△ 90,838	△ 100.0
合 計	16,390,368	100.0	16,291,876	100.0	98,492	0.6

6. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成19年6月27日予定)

① 新任予定取締役

取 締 役 取締役営業本部長 三 好 秀 文 (現 営業本部営業第一部長)
兼営業第一部長

② 退任予定取締役

取 締 役 神 戸 良 男 (現 取締役生産部長)
取 締 役 春 田 祐 治 (現 取締役営業本部長)

③ 取締役の担当の変更

新 旧
牧 野 健 太 郎 取締役 生産本部長 取 締 役 仕入部長
兼仕入部長